

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,598,882	7,215,075	16,566,926
経常利益 (千円)	897,143	786,124	1,550,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	623,313	561,048	1,073,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,638	644,175	1,096,745
純資産額 (千円)	9,356,856	10,649,641	10,311,964
総資産額 (千円)	15,784,048	16,378,505	16,368,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	105.78	95.21	182.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	65.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,169	1,077,780	1,523,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,896	75,955	305,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,197	113,794	341,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,634,833	5,829,730	4,851,002

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.38	37.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は政治的不透明感が続いており、地政学リスクなどの不安要素を抱えているものの、順調に推移する米国経済に加え、新興国経済の持ち直しや資源価格の回復などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

また、日本経済におきましても、「アベノミクス景気」は依然として続いており、世界景気の回復を背景とした輸出、生産の増加、企業収益の改善、また、消費者マインドも改善傾向にあり景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては平成29-31年度中期3ヶ年計画の初年度にあたり「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」をビジョンに掲げ、事業間連携の強化や人材育成推進による組織の改革等、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいりました。また、長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、将来に向かって安定した経営基盤を構築するため希望退職を実施し、更なる抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は7,849百万円(前年同四半期比3.9%減)、売上高は7,215百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、733百万円(前年同四半期比18.3%減)、経常利益は、786百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益を計上したものの、特別退職金の計上、経常利益の減少が影響し561百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資は底堅く推移し、機械設備投資、建築工事は企業収益改善を背景に緩やかながらも増加してまいりました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の受注環境が順調に推移したほか、企業の安全に対する意識が高まっていることで産業用検知器や特殊防災設備の需要は増加する一方、一般物件の消火設備工事については厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は3,152百万円(前年同四半期比38.6%増)、売上高は2,528百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、次世代半導体への投資が活況を呈しており、半導体製造装置の需要についても順調に推移いたしました。これらにより、当社の主力製品である熱板の出荷が増加したほか、熱制御技術を応用した加熱装置の出荷についても順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は633百万円(前年同四半期比4.7%増)、売上高は592百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は依然として販売先において厳しい環境が続いており、これらの影響を受けて当社からの筐体の出荷価格が引下げとなったほか、同要素部品の出荷についても減少となりました。

以上の結果、受注高は734百万円(前年同四半期比8.4%減)、売上高は647百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、医療機器向けプリント基板の出荷は順調に推移する一方、主要取引先である事務機器業界における複写機、プリンターの販売需要が伸び悩んでいることから当社グループ全体におけるプリント基板の出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は3,328百万円(前年同四半期比25.7%減)、売上高は3,446百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,378百万円となり、前連結会計年度末16,368百万円に比べ9百万円(0.1%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」978百万円(20.2%)、「投資有価証券」240百万円(11.8%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」503百万円(16.6%)、「完成工事未収入金」350百万円(39.6%)、「原材料」174百万円(11.4%)、「製品」111百万円(26.3%)によるものであります。

負債総額は5,728百万円となり、前連結会計年度末6,056百万円に比べ327百万円(5.4%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」438百万円(15.6%)、「工事未払金」127百万円(24.7%)によるものであり、主な増加要因は「短期借入金」261百万円(114.6%)によるものであります。

純資産合計は10,649百万円となり、前連結会計年度末10,311百万円に比べ337百万円(3.3%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益561百万円、「その他有価証券評価差額金」173百万円(21.0%)であり、主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」94百万円(29.5%)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、5,829百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、1,077百万円(前年同四半期比173百万円増)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前四半期純利益792百万円、売上債権の減少額779百万円によるものであり、資金減少の主な要因は仕入債務の減少額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果獲得した資金は、75百万円(前年同四半期は43百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は投資有価証券の売却による収入56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同四半期比104百万円増)となりました。資金減少の主な要因は配当金の支払額304百万円、長期借入金の返済による支出100百万円によるものであり、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額266百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。

なお、当社は現在の事業環境に対応するため、平成29年4月1日付でPWBA部門の研究開発部門を廃止いたしました。

その他当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL, L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号品川イン ターシティA棟)	666	11.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	294	4.99
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本 3 丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町 2 丁目 4 番 1 号	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7 丁目 5 番11号	192	3.26
三井生命保険株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 2 丁目 1 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	166	2.82
計	-	2,698	45.79

(注) 1. 平成29年 5 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセ
ットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成29年 5 月15日現在でそれぞ
れ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における
実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三井住友銀行を除いて上記大株主の状況には含めており
ません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	26	0.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	294	4.99

2. 平成29年 6 月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、HALLEY SICAVが
平成29年 6 月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会
計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
HALLEY SICAV	4,RUE JEAN MONNET L-2180 LUXEMBOURG	552	9.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,890,900	58,909	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,909	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数 (株)」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目 5 番10号	300	-	300	0.00
合計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851,002	5,829,730
受取手形及び売掛金	1 3,030,864	2,527,727
電子記録債権	1 798,648	809,677
完成工事未収入金	883,683	533,351
製品	425,588	313,705
仕掛品	174,112	198,453
原材料	1,534,565	1,360,186
未成工事支出金	529,058	514,727
その他	87,541	45,890
貸倒引当金	5,317	3,948
流動資産合計	12,309,747	12,129,501
固定資産		
有形固定資産	1,256,517	1,185,055
無形固定資産	56,075	119,137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,420	2,274,349
長期預金	500,000	500,000
その他	238,892	195,069
貸倒引当金	25,867	24,608
投資その他の資産合計	2,746,445	2,944,810
固定資産合計	4,059,038	4,249,003
資産合計	16,368,785	16,378,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,817,804	2,379,549
工事未払金	515,385	388,135
短期借入金	228,139	489,600
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	384,500	332,000
未払法人税等	203,936	202,703
賞与引当金	-	6,250
役員賞与引当金	-	11,000
その他	642,212	641,890
流動負債合計	4,891,978	4,451,128
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	300,000	400,000
役員退職慰労引当金	85,141	62,162
退職給付に係る負債	442,578	418,080
資産除去債務	23,852	23,852
その他	245,269	321,639
固定負債合計	1,164,842	1,277,735
負債合計	6,056,821	5,728,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,786,972	7,041,599
自己株式	212	289
株主資本合計	9,243,876	9,498,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,863	1,000,314
為替換算調整勘定	320,209	225,854
退職給付に係る調整累計額	78,985	74,955
その他の包括利益累計額合計	1,068,087	1,151,213
純資産合計	10,311,964	10,649,641
負債純資産合計	16,368,785	16,378,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	8,598,882	7,215,075
売上原価	6,735,368	5,517,938
売上総利益	1,863,513	1,697,136
販売費及び一般管理費	1 966,407	1 964,026
営業利益	897,106	733,110
営業外収益		
受取利息	1,673	5,358
受取配当金	24,104	31,279
受取保険金	-	9,600
保険解約返戻金	904	13,592
その他	1,299	1,848
営業外収益合計	27,981	61,678
営業外費用		
支払利息	7,320	5,764
為替差損	19,383	1,946
その他	1,240	954
営業外費用合計	27,943	8,665
経常利益	897,143	786,124
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,126
特別利益合計	-	47,126
特別損失		
特別退職金	-	40,693
特別損失合計	-	40,693
税金等調整前四半期純利益	897,143	792,557
法人税、住民税及び事業税	229,341	206,668
法人税等調整額	44,488	24,840
法人税等合計	273,830	231,508
四半期純利益	623,313	561,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,313	561,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	623,313	561,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,653	173,451
為替換算調整勘定	360,187	94,355
退職給付に係る調整額	833	4,030
その他の包括利益合計	481,675	83,126
四半期包括利益	141,638	644,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,638	644,175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,143	792,557
減価償却費	71,982	80,525
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,728	2,629
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,500	6,250
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	15,250	11,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28,932	18,689
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,067	22,979
受取利息及び受取配当金	25,777	36,637
受取保険金	-	9,600
保険解約返戻金	904	13,592
支払利息	7,320	5,764
為替差損益 (は益)	4,295	203
投資有価証券売却損益 (は益)	-	47,126
特別退職金	-	40,693
売上債権の増減額 (は増加)	758,532	779,914
たな卸資産の増減額 (は増加)	239,424	245,536
仕入債務の増減額 (は減少)	514,239	510,017
未成工事受入金の増減額 (は減少)	212,122	43,819
その他	85,390	77,889
小計	1,122,744	1,267,102
利息及び配当金の受取額	26,066	37,341
利息の支払額	7,689	6,251
保険金の受取額	-	9,600
特別退職金の支払額	-	40,693
法人税等の支払額	236,951	189,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,169	1,077,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180	-
投資有価証券の取得による支出	573	601
投資有価証券の売却による収入	-	56,096
有形固定資産の取得による支出	52,964	20,224
その他	9,821	40,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,896	75,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	350,000	266,172
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
社債の償還による支出	49,500	68,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,644	6,870
自己株式の取得による支出	-	76
配当金の支払額	303,053	304,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,197	113,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	218,829	61,212
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	632,244	978,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,588	4,851,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,634,833	1 5,829,730

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	60,948千円	- 千円
電子記録債権	148,797千円	- 千円
支払手形	74,910千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料手当	412,902千円	402,246千円
賞与引当金繰入額	1,875千円	5,000千円
退職給付費用	18,573千円	24,584千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,716千円	2,933千円
役員賞与引当金繰入額	14,750千円	10,000千円
貸倒引当金繰入額	6,578千円	2,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,635,013千円	5,829,730千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	180千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,634,833千円	5,829,730千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成27年12月31日	平成28年 3 月31日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額 (円) には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当 5 円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成28年12月31日	平成29年 3 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	-	8,598,882
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,737,386	558,435	769,849	4,533,210	8,598,882	-	8,598,882
セグメント利益	660,935	97,914	71,593	319,373	1,149,816	252,710	897,106

(注)1 セグメント利益の調整額 252,710千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	-	7,215,075
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	-	7,215,075
セグメント利益	569,451	135,516	22,848	247,941	975,758	242,647	733,110

(注)1 セグメント利益の調整額 242,647千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	105円78銭	95円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	623,313	561,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	623,313	561,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 1 日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。